

北海道告示第10724号

昭和49年北海道告示第809号(北海道補助金等交付規則に定める申請書等の様式)の一部を次のように改正する。

令和4年5月26日

北海道知事 鈴木 直道

農政第156号様式を次のように改める。

年度北海道環境保全型農業直接支払交付金事業計画（実績）書

1 実施市町村

2 事業計画（又は実績）

(1) 支援対象面積と交付額

(単位：a、件、円)

支援対象面積	取組件数			交付額			
	合計	農業者が組織する団体	個人	合計	国費	道費	市町村費

(2) 対象活動別内訳

(単位：a、件)

区 分		取組面積	取組農業者数	備考
共通 取組	炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資する施用			
	カバークロープ			
	リビングマルチ（小麦、大麦、イネアライグマ以外）			
	リビングマルチ（小麦、大麦、イネアライグマ）			
	草生栽培			
	不耕起播種			
	長期中干し			
	秋耕			
	有機農業（農林水産省生産局長が別に定める作物以外）			
	有機農業（農林水産省生産局長が別に定める作物）			
地域 特認 取組	フェロモントラップと耕種的防除を組み合わせた害虫防除技術			
	冬期湛水管理（有機質肥料施用、畦補強等実施）			
	冬期湛水管理（有機質肥料施用、畦補強等未実施）			
	冬期湛水管理（有機質肥料未施用、畦補強等実施）			
	冬期湛水管理（有機質肥料未施用、畦補強等未実施）			
計				

対 象 活 動	実施面積	取組農業者数	備考
取組拡大加算	a		

(注1) 「取組農業者数」の「計」は実人数とする。

(注2) 対象活動のうち、炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資する施用、カバークロープ、リビングマルチ、草生栽培、不耕起播種、長期中干し、秋耕、フェロモントラップと耕種的防除を組み合わせた害虫防除技術及び冬期湛水管理の取組については、化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行から原則として5割以上低減する活動と組み合わせ

るものとする。

(注3) 取組拡大加算の実施面積は他の対象活動と欄を別にする事。

(3) 取組作物別の内訳

(単位：a、件)

作物区分		取組農業者数	対象活動別取組面積														
類別	作物名		共通取組								地域特認取組						
			炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資する施用	カバークロープ	リビングマルチ(小麦、大麦、例外的グラス以外)	リビングマルチ(小麦、大麦、例外的グラス)	草生栽培	不耕起播種	長期中干し	秋耕	有機農業(農林水産省生産局長が別に定める作物以外)	有機農業(農林水産省生産局長が別に定める作物)	フェロモントラップと耕種的防除を組み合わせた害虫防除技術	冬期湛水管理(有機質肥料施用、畦補強等実施)	冬期湛水管理(有機質肥料施用、畦補強等未実施)	冬期湛水管理(有機質肥料未施用、畦補強等実施)	冬期湛水管理(有機質肥料未施用、畦補強等未実施)
水稻																	
麦類																	
豆類																	
その他畑作物	そば																
	ばいしょ																
	上記以外																
野菜																	
果樹																	
花き																	
上記の区分に該当しない作物																	
計																	

(注1) 「取組農業者数」の「計」は実人数とする。

(注2) 作物区分欄は、化学肥料・化学合成農薬の原則5割以上低減に取り組む主作物及び有機農業に取り組む作物で、道の「特別栽培農産物に係るガイドライン」の慣行レベル設定における類別ごとに作物を記入することを基本とする。

(4) 実施による効果(成果)

(注) 交付申請の場合は事業実施により見込まれる効果を詳細かつ具体的に、実績報告の場合は事業実施による成果を、具体的な数値を用いるなど詳細かつ具体的に記載すること。

注 この様式は、北海道環境保全型農業直接支払事業に係る補助金の交付を申請し、又は当該補助金に対し実績報告をする場合に使用すること。